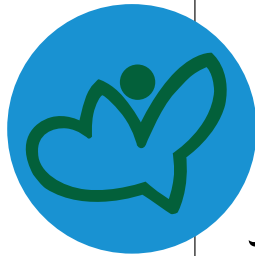




古社八幡神社秋季大祭



平成25年9月定例会

9月定例会・臨時会	2
.....
監査委員報告	3
.....
6議員が一般質問	4～8
.....
視点・論点	9
.....
委員会報告	10～11
.....
あれからどうなった・編集後記	12

おおさきかみじま 議会だより

第42号/2013年11月1日

大崎上島町議会

☎ (0846) 65-3130 (直通)

FAX(0846) 65-3117

〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野6625-1

URL:<http://www.town.osakikamijima.hiroshima.jp/>

第3回定例会(9月議会)

大崎上島町議会は、平成25年第3回定例会を9月18日、19日と二日間開催した。

6名の議員の一般質問に始まり、平成24年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率報告を受けた後、人権擁護委員の推薦、条例改正や一般会計及び特別会計の9月補正を含む12議案、議員提案による意見書を審議可決した。一般会計補正予算については、賛成6反対5で可決した。

公立幼稚園を存続させ、大崎上島町を一つの学区とし3年保育を維持する件に関する請願については、総務福祉文教常任委員会に付託され委員会で審議されたが「不採択とすべき」とされ、本会議で採決した結果、不採択となった。

なお、平成24年度大崎上島町一般会計ならびに特別会計の歳入歳出決算認定については決算特別委員会に付託した。

決まった主なこと

○人権擁護委員の推薦

氏名 小松 恵子 氏 (大崎上島町原田)

○大崎上島町空き家等の適正管理に関する条例の制定

○大崎上島町集落支援員の設置に伴う報酬等に関する条例の一部改正

○一般会計(7109万9千円)増額

特別会計(1億2498万円)減額

○決算特別委員会を設置

平成24年度一般会計及び11特別会計の歳入歳出についての認定審査をする。

委員長 道林 清隆 副委員長 浜田 幸造

委員 辰田 真司 赤松 良雄 蒔田 篤雄 尾尻 康二

第4回臨時会

平成25年8月19日第4回臨時会が開催され、2議案を全員一致で可決した。

○大崎上島町長及び教育長の給料月額の減額について

○大崎上島町干拓地管理特別会計補正予算(第2号) 941万7千円増額

平成24年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率報告書

区分	実質公債費比率	将来負担比率
24年度決算健全化判断比率	14.5	14.8
23年度決算健全化判断比率	15.7	28.9
(早期健全化基準)	(25.0)	(350.0)
(財政再建基準)	(35.0)	-

審査意見書

健全化判断比率及び資金不足比率とも、現状では基準値内で推移しており、特に指摘する事項はないが、今後、地方交付税の合併特例措置の終了に伴う段階的な減少、景気低迷による町税等自主財源の減収も見込まれるなか、引き続き健全な財政運営が図られるよう努力されたい。

大崎上島町監査委員

■実質公債費比率

町の標準財政規模に占める借金返済額を示す比率。

18%を超えると、起債（借金）の際に知事の許可が必要となり、25%を超えると早期健全化が求められる団体となる。

■将来負担比率

市町村が将来返済しなければならない負債の標準財政規模に対する割合を示した率。

350%を超えると早期健全化が求められる団体となる。

平成24年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算審査意見書

平成25年8月5日から8月8日まで、4日間にわたり平成24年度大崎上島町一般会計決算、11特別会計決算及び関係書類等について審査しました。

○決算の結果および意見 (要旨)

各決算とも適法かつ正確に処理されており、内容も適正なものと認められた。

町税及び各種使用料、貸付金等の収入未済額総額（滞納額）は前年対比、大幅増である。

今日の厳しい社会情勢のなか、今後ますます滞納が増えることが予想されるが、苦しい生活をやりくりして納付している住民もいる事を念頭に、平成22年度制定の「債権確保事務取扱」に基づき、その根絶を目指して直ちに対応されたい。

町財政は今後ますます厳しさが予想されるので、行政の簡素化、効率化により更なる節減に努め、健全な財政運営を推進されたい。

また、将来を展望した諸施策の導入や人材確保、育成にも配慮されたい。

大崎上島町監査委員

大成 淳二
閑田 大祐

一般質問

町政を問う

6人の議員が12項目を質問



かん だ たいすけ 議員
閑田 大祐

質問（閑田議員）

家庭の経済状態によって子どもの将来が左右されることのないような環境を整備することを目指して、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が先の国会で成立した。この中では、「就学の援助、学資の援助、学習の支援その他の貧困の状況にある子どもの教育に関する支援のために必要な施策を講ずる」としている。大人が2人以上いる世帯の相対的貧困率は12・7%にとどまっているのに対して、一人親世帯では50・8%と、2世帯に1世帯を占めている。進学率にも大きく影響しているのは紛れもない事実であり、これを解消する手段として高校卒業後の進学に対し、町としてよ

問

一人親世帯の就学支援を

答 法律に基づき検討

り一層の支援がなされるべきと考えますが、担当課長の見解を伺う。

答弁（教育委員会総務課長）

高校進学後の進学について大学進学を例にすると、必要な学費は国立の4年間の合計が約240万円、私立が4年間で445万円。毎月の生活費約9万円が4年間で432万円、これを含めると国立大学では4年間で約670万円、年平均168万円が必要である。また、私立大学では4年間で約900万円、年平均で約225万円が必要だ。大崎上島町の奨学金月額6万円を借り入れても、年間72万円であり、国立で年間69万円、私立では年間153万円を負担しなければ

ならない。この金額は貧困に属するひとり親世帯で負担することは非常に困難であり、より一層の支援体制を整える必要がある。

新法の大綱を見極めたうえで十分協議し、町の方針を定める。

答弁（福祉課長）

生活保護制度では、高校進学率が約98%に達している状況のもと、高校就学費用に関しては給付対象であるが、大学等の進学に関わる経費は対象外だ。

ひとり親世帯の就学支援については「母子及び父子及び寡婦福祉資金貸付制度」がある。

どのような家庭環境に生まれるかは子供の責任ではなく、保護者の努力にも限

界がある。格差がますます拡大する中、社会全体で真剣に取り組まなければならない緊急の課題と考えている。子供の貧困対策が基本理念だけにとどまることのないよう、実効ある施策実現に努める。





あかまつ よしお 議員
赤松 良雄

問 竹原フェリー乗り場改築は

答 竹原市に改善を
要望する

質問（赤松議員）
竹原港フェリー乗り場の改築計画と駐車場の有料化を再度検討している動きがあると聞いているがどうか。改築案はフェリーから降りる車と人が交差することや、待合所が広くないと聞かぬが。

竹原駅の芸陽バスの連絡の改善とバス待合所エアコン設置の要望は。豊の高速艇は、運行経費を竹原市が1年間だけ7分の1の補助があつたが、現在補助がない。町からの要望は。

答弁（企画課長）
バスダイヤは10月改正時に改善する。エアコン設置は経費の関係で今後の課題です。

問 大雨の特別警報伝達と避難方法は

答 防災計画を見直す

質問（赤松議員）
気象庁は10月から、大雨や強風などの気象現象によって災害が起こるおそれのあるときに「特別警報」を発表する。

町の職員配置と、町民周知と高齢化する町民の避難体制は。

答弁（総務課長）
職員配置は現在警報時に管理者で対応している。特

別警報は全員待機の体制にする。
防災計画が見直し中なのでそれを検討し、避難は区長と協議しお願いをしている。

答弁（建設課長）

乗り場計画案は区長会・議会・商工会に提示し説明している。駐車場は3分の1縮小案が出たが、町が現状のままで申し入れた。駐車場の有料化は現在検討していません。

問 樋門管理改善は

答 自動運転や管理方法の改善をする

質問（赤松議員）
原下地区にはポンプ設置に向け今年から計画をしている。7月の雨で数箇所浸水したが、各課の連携や事前の点検がおろそかになっていたと聞いた。町の対策が生かされているのか。

答弁（町長）
ポンプの自動運転を検討。分水路の改善は難しいが検討。職員が点検して回る。

答弁（総務課長）
樋門管理人と、事前に水位を下げてもらうなど点検方法を協議した。

問 教育委員の補充は

答 早急に人選する

竹原港



質問（赤松議員）
2月に教育委員長が退任し、5月に新教育委員長が決定。9月の総務委員会で教育長から委員長決定時、議会に周知がされなかったことに対し反省があつた。委員長が辞職してから新委員長の決定までの時間と委員の補充の考えは。

答弁（町長）
水面下で人選したが補充できなかった。早急な人選に向け努力する。



前田 太 議員

問 町並み保存と再生への対策を

答 町単独費では困難

各地で昔ながらの街並みを保存する活動がある。わが町では、特に木江・天満地区に3階建ての木造建築が多く現存するが、空き家、

倒壊危険家屋も多い。これを保存することは、その対策でもあり、町の歴史と財産の保存である。山田洋次監督が島を「日本の原風景。見飽きない美しさがある。」と称えたが、人が住み生活していればこそ。建物再生

も、現在の建築基準法が適用され困難を伴う場合も多いが、いまのうちに3階建て建造物や古民家の保存に調査研究を始めるべきだ。町の方針を伺う。



木江の町並み

答弁（副町長）
そのような木造建築群を守る伝統的建造物群保存地区制度があるが、それらが文化財として制定されるには高いハードルがある。それは、歴史的な集落、町並みを残したいという住民の意欲と実際の取り組みを国

が支援するということで、文化庁の指定を受けるにも調査と審議に長時間を要し、その後の申請を行い、採択可否となる。これを保存するのに町単独では困難だ。所有者が管理して、そこに住み続けることが一番の保存だと考える。



道林 清隆 議員

問 財政課題の克服は

答 方針を示し、議会と共に取り組む

質問（道林議員）
合併特例による10年間の交付税措置は期限を迎えて特例の縮減が始まり、自主財源の乏しい当町の財政運営は大変厳しくなることが

予測される。国に対しては新たな優遇措置を要望することになるが、交付税の減額は義務的経費の縮減にまで及ぶ状況になるのではないかと

総延長二〇〇キロメートルを超える町道をはじめとする公共施設の維持管理や

扶助費、社会保障費の地方負担増加等、過疎化が進む当町の住民への負担は益々重くなる。

答弁（総務課長）
平成26年度から5年の激変緩和措置が施され、特例措置が終了する。終了後に

は約7億円交付税の削減が想定される。職員の削減、学校の統廃合等を進めてきうほど進んでいない。特例期間終了後の地方財政措置については現在、国に要望している。町民にはいずれ

協力をお願いすることになるが、方針がまともり次第示す。

答弁（町長）

町の財政構造の中で、特別会計への繰出金が多額に

なっている。受益者の適正負担をお願いしたい。歳出で借入金償還額の割合が高

いので、新しい借入金を抑制する。議会でも（仮称）行財政

改革特別委員会を設けるなど、一緒になって取り組めればと考える。



議員 樹俊 信谷

問 大崎上島町の農業政策は

答 地域プロジェクト計画で推進中

質問（信谷議員）

大崎上島町の農業政策について、今後の対応と政策ビジョンは。また、大崎上島町ならではの施策を伺う。

答弁（産業観光課長）

大崎上島町の農業施策については、かんきつ農業の再生と担い手の育つ持続的経営体の育成をテーマに、地域プロジェクト計画の中で主要事業を推進中。地域

農業振興協議会では、関係者が一丸となって地域プロジェクトの日標達成のために連携をしている。

また、今年度中に次期プロジェクト計画をまとめることとしている。

農地の集積及び平坦地農業の造成の観点から関係者と連携をしながら進めたいと考えている。

大崎上島町ならではのいわゆる施策については、今のところは目新しいものはない。

問 大崎上島町住宅環境改善事業補助金交付要綱の現状は

答 新制度を12月定例議会までには作成をしたい

質問（信谷議員）

大崎上島町住宅環境改善事業補助金交付要綱について、廃案になっているのか、現存しているのか。

答弁（建設課長）

平成24年5月31日開催の産業建設常任委員会において大崎上島町住宅環境改善事業補助金交付要綱の廃止の提案をしたが、新制度について検討中のため現在の要綱は廃止していない。

再質問（信谷議員）

新制度は、いつごろまでに作成するのか。

答弁（建設課長）

次回の12月定例議会までには作成したいと考えている。



畑地帯総合整備事業予定地

問 大崎東地区畑地帯総合整備事業の経過は

答 県営事業採択に向け、諸準備中

質問（信谷議員）

大崎東地区畑地帯総合整備事業については、諸経費が概ね3000万円、利用権設定の手続契約が平成25年4月から平成25年5月頃を予定しているという説明であったが、経過はどうなっているのか。

答弁（産業観光課長）

県営大崎東地区畑地帯総合整備事業については、今年度3000万円の調査費を計上し、平成26年度から30年度の5年間で事業実施を計画しており、事業採択に向け諸準備を進めている。



尾尻 康二 議員

問 観光案内所の設置とその職員の採用は

答 現状では、考えていない

うえでも観光の振興は大きな課題である。観光案内所を設けて、そこに職員を採

用し、観光案内所を行えば、観光者等への案内の利便性も図れ、観光の振興にも役立つと思われる。財政状況も厳しい折だが、雇用助成制度等による職員採用または民間への委託を活用して

経費の節減を図り、是非、取り組み頂きたい。

答弁（産業観光課長）

観光案内の直接窓口については、平日は産業観光課または各支所の窓口係で対応している。土曜、日曜、祝祭日は役場が閉庁しており、対応できていないのが

現状である。間接的に補っているのは、観光協会のホームページの充実、観光周遊コースの設定、竹原港等島内各港への観光パンフレットの設置等を行っている。

将来的には、観光案内の拠点となる案内所の設置は必要であると思うが、現状

問 発電所建設に伴う問題への対応は

答 地元活用にも取り組んでいく

質問（尾尻議員）

現在、大崎クールジェンによる火力発電所の実証プラントの建設が行われているが、いろいろ問題も発生している。特に、プラント建設に従事する建設

作業員がピーク時には300人を超える予定と聞いている。治安面、交通安全面からどのように対応されるのか。また、当該工事を請負するゼネコンからの地元の事業者への工事、資材等の受注に対する不満（単価

が厳しく、収益厳しい）が多く聞かれる。町行政として安全対策、地元活用についてどのような取り組みまれるか伺う。

関係者による安全対策連絡会を平成25年2月に設置している。定期的に連絡会を開催し、安全確保に努める。地元活用に地域の実情に沿った工事の進め方などについて協議する場は確保している。

答弁（町長）

地元でできる工事は地元で発注するよう努力するということでも対応をお願いしている。今後も、地元活用については、一層の努力をお願いしてゆく。



神峰山より多島美を望む

視点・論点

観光のトレンド

大串海水浴場、大串キャンプ場といえば夏場に賑わうエリアと思っていたが、去る十月六日の日曜日、三つのイベントが大串海岸周辺で開催され、夏場をしのごう五百人以上の人々で賑わっていた。

カーホッピング（車が跳ねる）イベント、シーカヤック教室、食文化海藻塾のいずれの催しも大串の景観を最大限に活かし、参加者は贅沢な時と空間を楽しんでいたのではなからうか。これらの催しのスタッフとして、幅広い年代の多くの町民がボランティアで参加し、イベントを支えると同時に、町内外の人々との交流を積極的に図っている姿に接し、明るい未来を感じた。

わが国の観光マーケット

における国内旅行の売り上げ規模は、バブル期の三分の二に落ち込み、観光関連事業者は厳しい経営環境に直面している。主な要因としては、団体旅行が影を潜め、国内旅行市場の八割は個人旅行が占めることとなり、近い将来には九割に達するといわれている。しかも、旅行に対する価値観が、十人十色の時代から一人百色といわれる時代に入り、ただ単に名所旧跡地を訪ねたり、家族温泉一泊旅行といった従来型の旅行ではなく、旅行者自らが体験をとおして旅行先の人々の暮らしに接することができる旅行に注目が集まっている。

瀬戸内海の穏やかな海に囲まれた当町は、本土から橋の架からない完全離島として、観光面では脚光を浴びている。今年度から始まった民泊体験型修学旅行誘致事業は、町として巨額の投資をするのではなく、多くの町民の皆さんが参加協力することによって実現できたプロジェクトである。

大手旅行会社の教育旅行担当者のコメントとして、「大崎上島を訪ねるためには船を利用するしかない。海なし県の生徒の多くは乗船体験が無いので、フェリーに乗って島に渡ることにそのものが非日常であり、魅力を感じる。ましてや漁業、権伝馬、シーカヤックなど海を活用したプログラムを体験するとなれば、生涯の思い出になるであろう。」と。



体験型修学旅行

私たちは生活航路として利用しているため、フェリー運航時間の短縮を願うが、島を訪れる旅行者はどのようであろうか。船上からの景色を少しでも長く楽しもうと、できるだけゆっくり走り、できるだけゆっくり走れることを願っている現実がある。

海運、造船、かんきつ農業など生活の島として歴史を刻んできた大崎上島は、観光地としての知名度は決して高くはないが、近年、体験・交流をキーワードに観光資源調査を行った結果、権伝馬競漕など島ならではの魅力あるプログラムを醸成し、島外に発信している。

民泊による体験型修学旅行の誘致事業は始まったばかりであり、多くの町民の協力があってこそ成し遂げられる事業である。

〈D・K〉

議員研修報告

8月22日、広島県町議会議員研修会が開催されました。

信州大学経済学部教授 眞壁昭夫氏の「世界経済とわが国景気の展望」アベノミクスの行方」と題した講演では、各国経済の展望等について研修しました。

また、「激動の政治情勢を読む」と題した時事通信社 特別解説委員 加藤清隆氏の講演では、今後の財政政策・景気回復等について研修しました。



産業建設常任委員会報告

委員長：前田 太 副委員長：浜田幸造
委員：辰田真司 渡辺年範
蒔田篤雄 浜田明利

平成25年6月定例会以降の委員会報告をします

企画振興課

沖浦・明石地区をモデルとした集落支援事業を審議しました。過疎高齢化による助け合い能力の低下などの問題に対応する事業です。対象地区において、3年間を目途に専任教員2名とサポート支援員7名、専用車両2台を配置します。

専任教員は、地域の課題を見つけて地域が再生できることを目的とした事業計画を策定したり、I・Uターン等による定住促進を図ることなどが主な業務です。サポート支援員は専任支援員を補助し、高齢者の各種相談などにあたります。この事業推進には、補正予算として離島活性化交付金と地域の元氣臨時交付金の国庫補助金があてられます。

次に、超小型モビリティ（電気自動車）導入促進事業の内容を審議しました。



超小型モビリティ（電気自動車）

建設課

前号でも報告した、町営航路の「さざなみ」新造について設計図・仕様書などに基づき審議しました。新船は55トンで、現在船の6トンよりひとまわり小型になり、搭載人員も50名と40名の減ですが、法に基づくバリアフリー設計で、現在の交通事情に適合するものと判断しました。

次に、全国的にも道路橋等の劣化が問題になっていますが、当町が管理する102の道路橋を対象にした

大崎上島町橋梁長寿命計画の内容を審議しました。損傷が発生した後に補修を行うのではなく、調査による早めの補修で、計画的な予算確保や比較的安価な費用の補修と延命化を図ります。また、さざなみ海道（国道185号線）サイクリングロードサイン整備計画の説明を受けました。当町は補助幹線ルート「おとひめルート」が計画されています。

産業観光課

大崎上島サマーフェスティバルの実施報告を求め、運営内容や予算措置などを審議しました。今後の検討課題として、参加費増額による運営費の確保やイベント受託団体による自主運営などが検討されました。

補正予算の説明として、新規漁業就業者に対する新規就業者支援対策事業などの説明を受け、了承しました。



サマーフェスティバル

上下水道課

落雷により、簡易水道配水池3ヶ所の水位計、流量計、電源保護装置に加え、下水道マンホールポンプの破損が発生し、今後の対策を審議し、補修のための補正予算案提出を了承しました。

下水道の加入分担金が未納となっている場合の徴収促進を確認しました。

総務福祉文教常任委員会報告

委員長：越田賢一 副委員長：赤松良雄
委員：信谷俊樹 尾尻康二
閑田大祐 道林清隆

平成25年度7月から9月まで4回の委員会を開き主要な調査、協議事項及び継続審議した内容と、事業内容の協議を報告する。

木江ふれあい郷土資料館の展示リニューアル計画

ふれあい郷土資料館は老朽化が著しいことから24年度に改修工事を実施し、25年5月1日よりホテル清風館と指定契約を結んだ。しかし、展示物を含めた内装工事がおわっておらず、オープンには至っていない経緯がある。ホテル清風館の要望を取り入れ協議したうえで、展示物をリニューアルしオープンする。

この事業は、昨年度に財源をめぐって紆余曲折あったもので、さらに今年度当初から開館予定であったものが未だ開館出来ていない、そしてそれは事業の進め方として、方針だけ定めて基本計画が出来ていないことへの不満など、委員会として強く提言した。



木江ふれあい郷土資料館

子ども・子育て会議の設置

大崎上島町子ども・子育て支援事業計画策定スケジュールにのって、今年度子ども・子育て会議が設置される。

公立幼稚園視察

大崎幼稚園、木江幼稚園の両園を視察し、子供たちの現状や今後の課題など、園長から説明を受けた。

公立幼稚園に関わる請願

平成25年6月定例会で、本委員会に付託された「公立幼稚園を存続させ、大崎

上島町を一つの学区とし3年保育を維持する件に関する請願」については、教育委員会から、町立幼稚園のあり方について、統廃合の白紙撤回が報告されたこと、福祉課より子ども・子育て会議設置の説明を受け、審議を行った結果、当委員会としては「不採択とすべき」と報告した。

意見書

委員会では3件の意見書を提出した。

- ① 少人数学級の推進など定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元を求める意見書
- ② 地方財政の充実、強化を求める意見書
- ③ 道州制導入に反対する意見書

大崎上島町空き家等の適正管理に関する条例

この条例は空き家等が放置され、管理不全となることを防止することにより、倒壊等の事故、犯罪、火災等の未然防止及び良好な生

活環境の保全を図り、安全で安心なまちづくりの推進に寄与することを目的に、条例を設置すべく協議した。



議会傍聴してみませんか。

次回の定例会は**12月**です
日程は町内放送・ホームページで
お知らせします。

追跡 あれからどうなった

(平成24年6月・12月定例会一般質問から)

質問

メガ・ソーラ計画は

回答

積極的に取り組んでいく

その後の経過

平成24年度から進めていきました、大串干拓地大規模太陽光発電所設置事業が平成25年10月1日に着工しました。

町と事業者が20年間の土地賃貸者契約を結び、大串干拓地の約3分の2にあたる171,000㎡において事業者が工事を施行しますが、完成と発電開始は27年上期の予定です。

年間発電量は1,567㎾で、一般家庭、約4000世帯分の年間電力消費量に相当します。

質問

廃屋管理は

回答

実態調査を優先する

その後の経過

各区に協力頂き、廃屋について調査いたしました。

結果、町内に208戸の廃屋がありました。

9月定例会議会において、「大崎上島町空き家等の適正管理に関する条例」について議会議決されました。条例に基づき適正な管理を図ってまいります。



メガ・ソーラ起工式

編集後記



2020年東京オリンピックの開催が決定しました。IOC会長が「トウキョウ」と告げた瞬間、私は両手の拳を突き上げて歓声を上げていました。あのオリンピックがまた日本で開催されるのだ・・・前回の東京大会の時に私は5歳で、日本中が盛り上がり興奮に包まれたことを鮮明に覚えています。

私たちの世代は、同年の新幹線の開業、その後の大阪万博開催と日本の高度成長とともに育ってきました。

しかし陽はいつまでも昇らず、いつしか「失われた〇年」と言われる時代へと移ってきました。人々があかるい明日を語るのが難しいような日々が続く、そして大震災。それでも我々は希望を捨てずに地道に生きてき

ました。

最近になり、「潮目が変わりつつあるな。」と思うことがあります。政治の変化、経済に射しこんだ曙光、スポーツでの若者の活躍。

少しずつ日本が自信と誇りを取り戻しつつあるように感じています。もちろん明があれば暗もあります。

私たちの町も決して明るい状況ではないかも知れません。

でも、震災の夜、電気もこない暗闇の中で東北の人は言いました。

「上を向いてごらん。星がこんなにもきれいだよ。」

〈M・F〉

議会広報委員

委員長	閑田大祐
副委員長	道林清隆
委員	辰田真司
	越田賢一
	前田 太
	浜田幸造

お知らせ

○本庁・各支所ロビーのテレビまたはインターネットで議会生中継がご覧いただけます。

※インターネットをご利用の場合はホームページの注目記事「〇〇議会ただいま生放送中」をクリックしていただければご覧いただけます。

※録画の視聴は町議会メニューの議会録画中継配信でご覧いただけます。

